

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 古河スカイ株式会社

コード番号 5741 URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉原正照

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 要 隆明

TEL 03-5295-3800(代)

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	133,389	—	5,508	—	4,733	—	2,577	—
20年3月期第2四半期	123,957	5.5	6,508	△14.6	5,605	△19.5	3,178	△24.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	11.35	—	—	—
20年3月期第2四半期	14.00	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	239,424		77,841		31.3	329.99		
20年3月期	234,399		77,753		32.0	330.01		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 74,939百万円 20年3月期 74,945百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,500	4.9	10,700	△22.1	8,800	△25.8	4,500	△29.7	19.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 227,100,000株 20年3月期 227,100,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,178株 20年3月期 1,178株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 227,098,822株 20年3月期第2四半期 227,099,072株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

* 定性的情報における前年同期の金額及び前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や円高の影響により、個人消費や民間設備投資が力強さを欠くなど、景気減速傾向が明らかになりました。

わが国のアルミニウム圧延品においては、板類では主要製品である飲料用缶材や印刷用材料や自動車を中心とした輸送用材料などの需要が底堅く、さらに一般汎用材の需要が前年比で大きく増加するなど全般に堅調に推移しました。一方、押出類では過半を占める建築用材料の需要が依然低迷しました。加えて夏以降、景気減速の影響が顕著に出始めたこともあり、全体では前年比ほぼ横這いとなりました。

このような環境のもと当社グループでは、飲料用缶材や、輸送用材料、あるいは印刷用材料が堅調に推移し、これに加えて液晶製造装置向けなどの厚板や一般汎用材が前年比で大幅に増加しました。さらに海外向けの拡販効果もあり、全体の販売数量は前年同期比で約10%の増加となりました。

しかしながら足元の需要動向としましては、夏以降、景気減速の影響が顕著に出始めております。

第2四半期連結累計期間の売上高は133,389百万円と前年同期比7.6%増収となりました。

また損益は、燃料・副原料の価格上昇の影響に加え、税制改正に伴う耐用年数短縮による償却費の増加があったため、営業利益は5,508百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は4,733百万円（前年同期比15.6%減）、四半期純利益は2,577百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は239,424百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。主として有形固定資産で減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加が多く、総資産合計は5,025百万円増加しております。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は161,583百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。主として支払手形及び買掛金の増加により、負債は4,936百万円増加しております。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は77,841百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。主として利益剰余金が増加した一方で繰延ヘッジ損益の減少により、純資産は89百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は31.3%（対前連結会計年度比0.7%の悪化）となり、1株当たり純資産額は329円99銭（前連結会計年度比0円02銭の減少）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,237百万円（前年同期比2,379百万円の減少）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,988百万円の収入（仕入債務の増加を上回る売上債権の増加があり、前年同期比2,870百万円の減少）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,786百万円の支出（主として有形固定資産の取得による支出が減少し、前年同期比3,774百万円の増加）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,409百万円の支出（借入金の返済が進み、前年同期比1,829百万円の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算出方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 研究開発費の会計処理

従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更致しました。これは、当社技術研究所が深谷工場内に建設され研究開発部門が各工場から移動、集約され、これに伴い組織改正が行なわれたことにより、研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行なうためのものであります。この変更により従来の処理方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の製造費用が937百万円減少し、売上総利益は791百万円増加しております。また販売費及び一般管理費が937百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が146百万円減少しております。

3. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、機械装置について耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,663百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,440百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,327	4,556
受取手形及び売掛金	68,788	57,282
製品	9,309	9,064
原材料	6,815	7,846
仕掛品	18,912	16,995
その他	8,830	11,774
貸倒引当金	△158	△117
流動資産合計	116,823	107,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,396	24,881
機械装置及び運搬具(純額)	40,671	44,882
土地	39,277	39,287
その他(純額)	6,080	5,615
有形固定資産合計	110,424	114,665
無形固定資産		
のれん	29	57
ソフトウェア	1,775	1,630
その他	96	96
無形固定資産合計	1,900	1,782
投資その他の資産		
その他	10,474	10,824
貸倒引当金	△197	△273
投資その他の資産合計	10,277	10,551
固定資産合計	122,601	126,999
資産合計	239,424	234,399
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,508	45,479
短期借入金	43,896	41,230
1年内償還予定の社債	160	160
未払法人税等	1,993	1,685

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	16,599	18,246
流動負債合計	115,156	106,800
固定負債		
社債	380	235
長期借入金	29,142	32,518
退職給付引当金	15,360	15,473
役員退職慰労引当金	133	186
環境対策引当金	338	370
その他	1,074	1,065
固定負債合計	46,427	49,847
負債合計	161,583	156,647
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	23,662	21,993
自己株式	△1	△1
株主資本合計	75,374	73,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△195	△99
繰延ヘッジ損益	△240	1,257
為替換算調整勘定	1	81
評価・換算差額等合計	△435	1,240
少数株主持分	2,902	2,808
純資産合計	77,841	77,753
負債純資産合計	239,424	234,399

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年9月30日)	
売上高	133,389
売上原価	118,266
売上総利益	15,123
販売費及び一般管理費	9,615
営業利益	5,508
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	41
受取賃貸料	65
物品売却益	143
その他	89
営業外収益合計	348
営業外費用	
支払利息	705
支払補償費	209
その他	209
営業外費用合計	1,123
経常利益	4,733
特別利益	
その他	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	186
投資有価証券評価損	9
その他	12
特別損失合計	207
税金等調整前四半期純利益	4,541
法人税、住民税及び事業税	1,889
法人税等調整額	△112
法人税等合計	1,777
少数株主利益	187
四半期純利益	2,577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,541
減価償却費	7,562
受取利息及び受取配当金	△51
支払利息	705
為替差損益(△は益)	△30
有形固定資産除却損	186
投資有価証券評価損益(△は益)	9
売上債権の増減額(△は増加)	△11,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,164
前渡金の増減額(△は増加)	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	7,095
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△113
未払費用の増減額(△は減少)	162
その他	1,808
小計	9,175
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△670
法人税等の支払額	△1,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,426
有形固定資産の売却による収入	60
無形固定資産の取得による支出	△459
投資有価証券の取得による支出	△7
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,158
長期借入れによる収入	249
長期借入金の返済による支出	△1,996
社債の発行による収入	250
社債の償還による支出	△105
配当金の支払額	△908
少数株主への配当金の支払額	△46
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,409

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229
現金及び現金同等物の期首残高	4,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,237

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
19,378	133,389	14.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	金 額
I 売上高	123,957
II 売上原価	109,088
売上総利益	14,869
III 販売費及び一般管理費	8,361
営業利益	6,508
IV 営業外収益	289
1 受取利息	26
2 受取配当金	43
3 その他	221
V 営業外費用	1,192
1 支払利息	730
2 その他	462
経常利益	5,605
VI. 特別利益	89
1 前期損益修正益	82
2 その他	7
VII. 特別損失	453
1 前期損益修正損	0
2 固定資産除却損	366
3 減損損失	25
4 環境対策費用	53
5 その他	9
税金等調整前中間純利益	5,241
法人税、住民税及び事業税	1,561
法人税等調整額	323
少数株主利益	179
中間純利益	3,178

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間
	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,241
減価償却費	5,424
減損損失	25
固定資産処分損	366
受取利息及び受取配当金	△ 69
支払利息	730
為替差損(△は為替差益)	3
売上債権の減少額 (△は増加額)	2,584
たな卸資産の増加額	△ 5,266
前渡金の減少額 (△は増加額)	2,800
仕入債務の増加額 (△は減少額)	△ 862
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)	△ 134
未払費用の増加額 (△は減少額)	119
その他	2,494
小計	13,457
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△ 695
法人税等の支払額	△ 2,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,859
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券等の取得による支出	△ 22
有形固定資産の取得による支出	△ 9,482
無形固定資産の取得による支出	△ 56
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,561
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	1,370
コマーシャル・ペーパーの純増加額	1,000
長期借入れによる収入	11,480
長期借入金返済による支出	△ 12,316
社債償還による支出	△ 168
配当金の支払額	△ 908
少数株主への配当金の支払額	△ 38
財務活動によるキャッシュ・フロー	420
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	733
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,883
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,616